



最近のサブサハラ・アフリカ情勢について

2013年6月28日



Marubeni
丸紅経済研究所

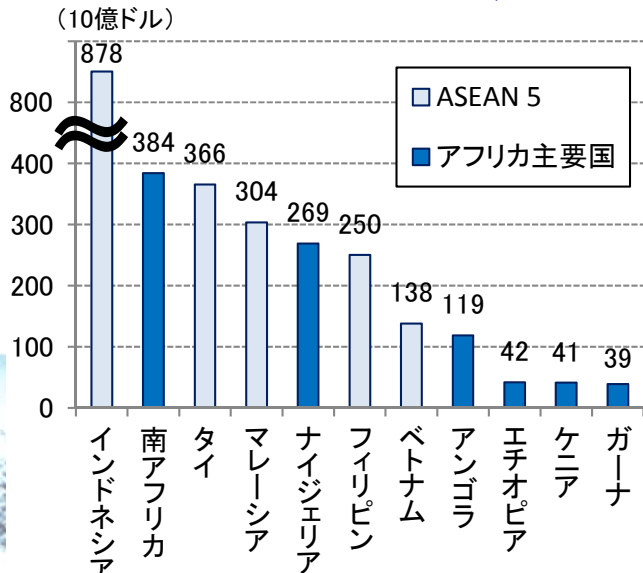
1. 経済規模は小さいが、潜在成長率が高い

▽実質GDP成長率見通しトップ20 (2013-18年平均)

No.	国名	%	No.	国名	%
1	南スーダン	20.3	11	タンザニア	6.9
2	ギニア	9.5	12	ブルキナファソ	6.9
3	イラク	8.6	13	ミャンマー	6.7
4	中国	8.4	14	バングラデシュ	6.6
5	モザンビーク	8.0	15	インド	6.5
6	ザンビア	7.8	16	ウガンダ	6.5
7	コートジボワール	7.7	17	スリランカ	6.5
8	カンボジア	7.3	18	エチオピア	6.5
9	ルワンダ	7.0	19	コンゴ(民)	6.5
10	ナイジェリア	7.0	20	インドネシア	6.4

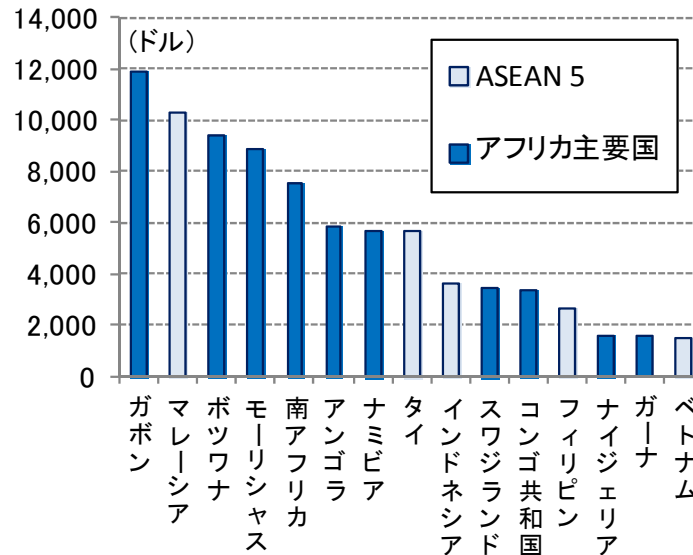
(注)シャドーはアフリカ諸国。人口100万人未満の小国を除く。
(資料)IMF。

▽経済規模(名目GDP, 2012年)



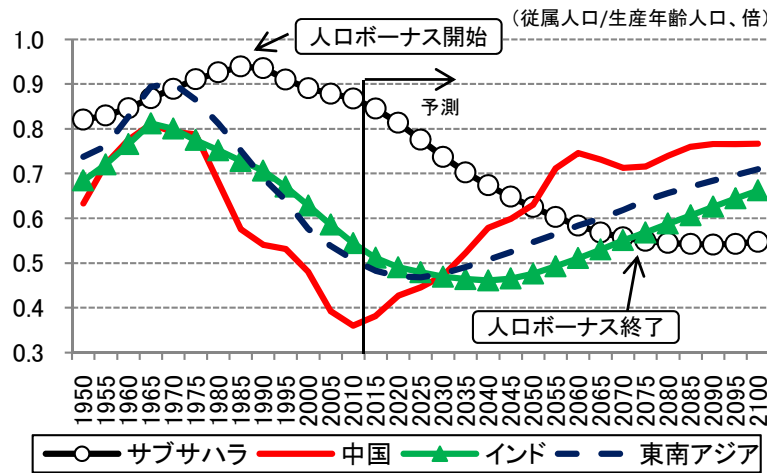
(資料)IMF。

▽1人当たり名目GDP(2012年)



(注)人口100万人未満の小国を除く。(資料)IMF。

▽人口ボーナス



(注) 従属人口比率=従属人口(0-14歳、65歳以上)/生産年齢人口(15-64歳)
比率低下局面が「人口ボーナス」期間。

(資料)United Nations "World Population Prospects: The 2012 Revision"

■ 政治的安定と資源が成長の基盤

- 1990年代後半以降、アフリカの主要国において内戦終結、民主化の進展により、政治的安定を実現。
- 2000年代に入り、資源価格が高騰。新規の資源開発が進み、海外から直接投資が加速。

■ 最後のフロンティア

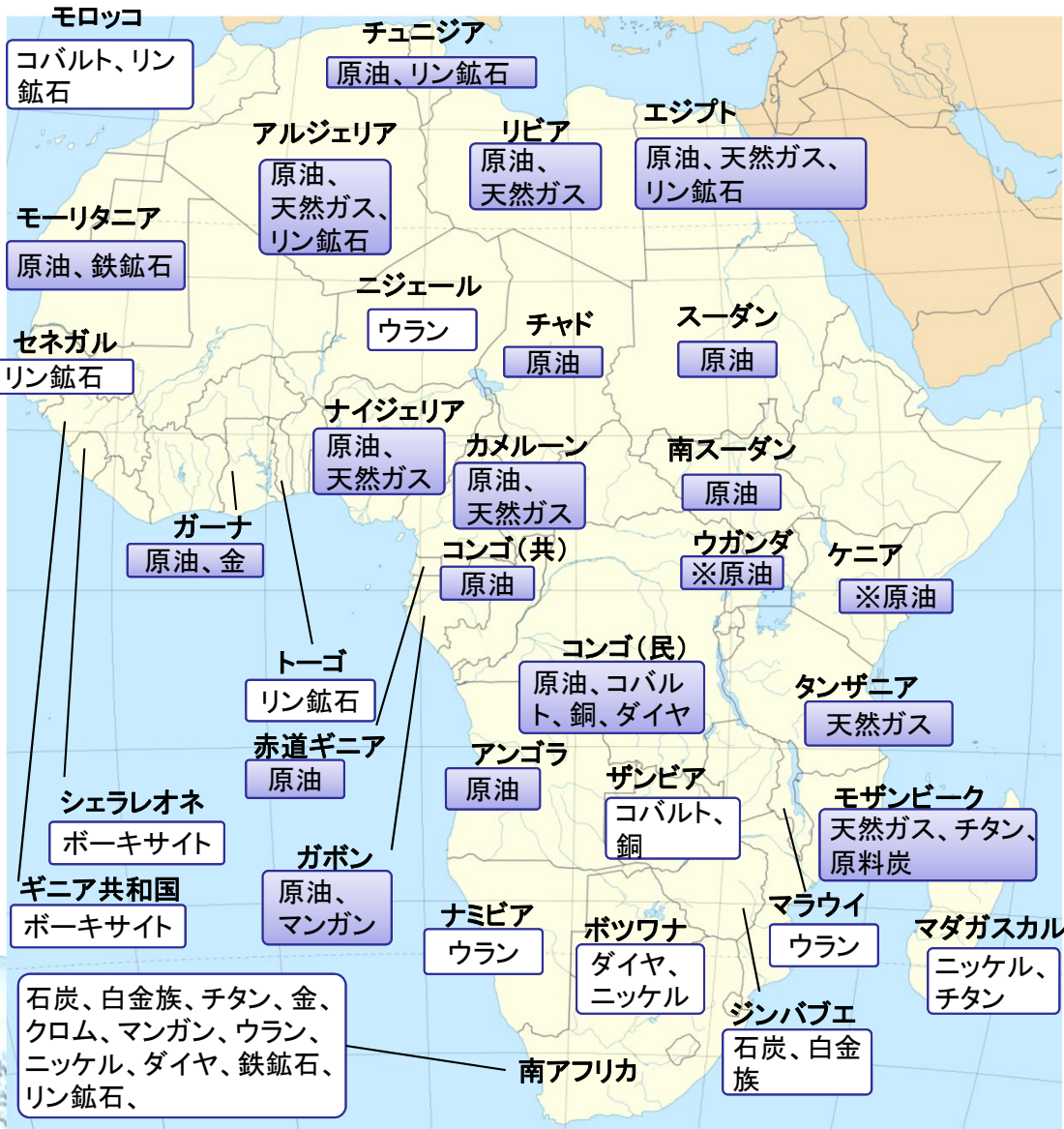
- 成長率見通し(13~18年平均)の上位20か国のうち、12か国をアフリカ諸国が占める。最後のフロンティアに光が当たるようになった。
- 名目GDPは1990年の2,911億ドルから2012年には1兆2,734億ドルまで増加。
- 経済規模では南アフリカ、ナイジェリア、アンゴラの上位3か国で、サブサハラ・アフリカ全体の6割。「経済規模の分散化」が課題。
- また、ASEAN諸国との規模比較では、南ア=タイ、ナイジェリア=比、アンゴラ=ベトナムのイメージ。
- 1人当たり名目GDPで見ると、南ア、アンゴラなど資源国を中心にタイを上回る水準。

■ 成長市場での取り組みが課題。

- 「人口ボーナス」の観点からは、インドでも2030年代あたりがピーク。アフリカにおいては、少なくとも60年代まで持続する見込みであり、息の長い成長が期待される。

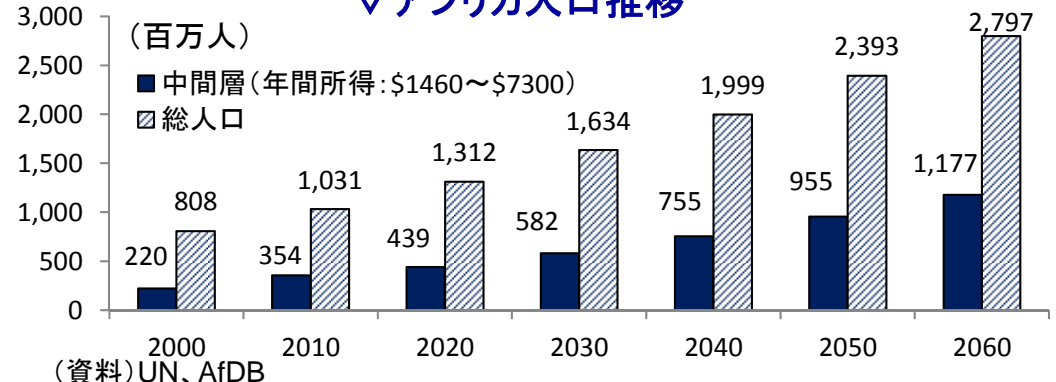
2. 豊富な天然資源と中間層の台頭に注目

▽主な資源産出・埋蔵国

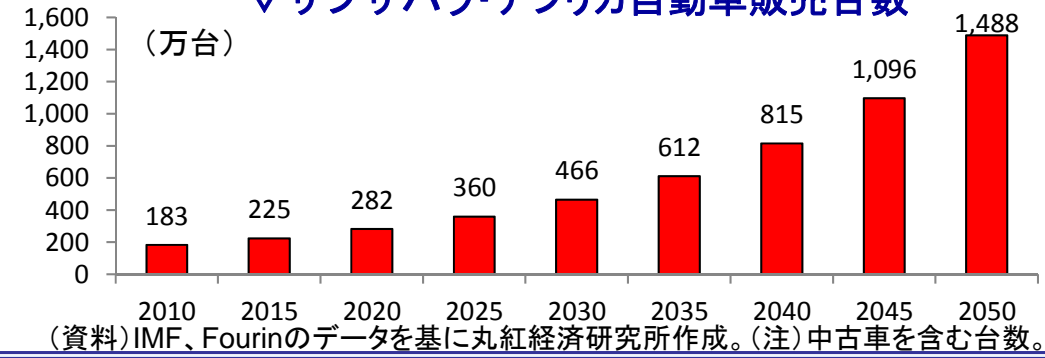


(資料)BP Statistical Review of World Energy June 2013,USGS MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2013、World Nuclear Association、外務省、JICA資料より丸紅経済研究所作成。
 (※)ケニア、ウガンダは原油埋蔵が確認されたが、生産には至っていない。

▽アフリカ人口推移

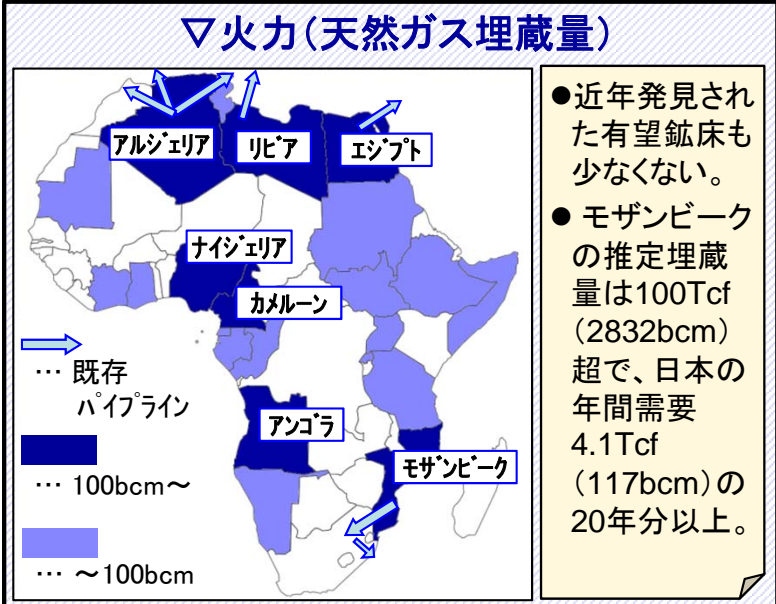
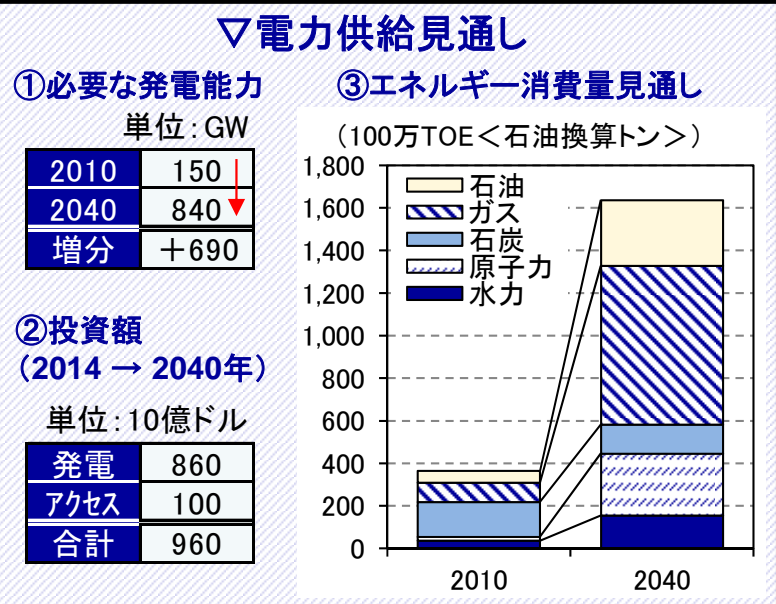


▽サブサハラ・アフリカ自動車販売台数

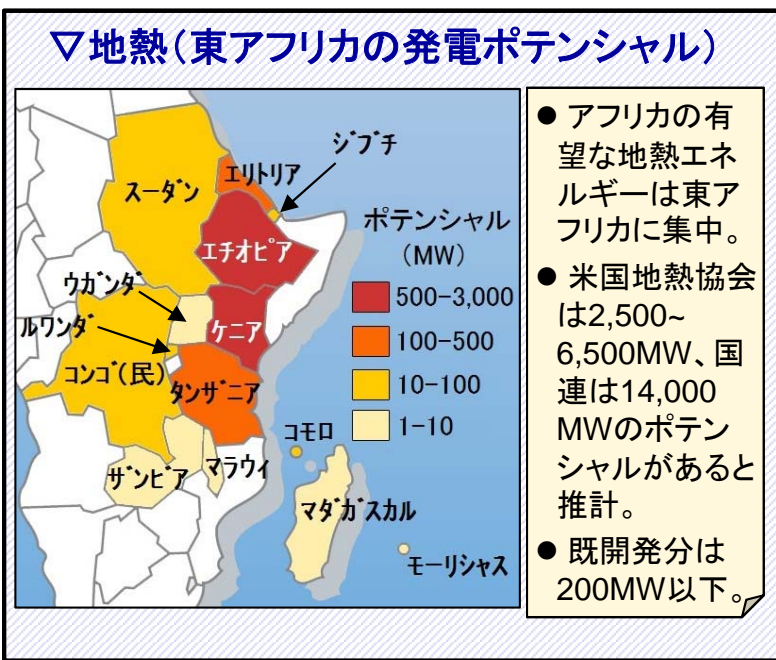
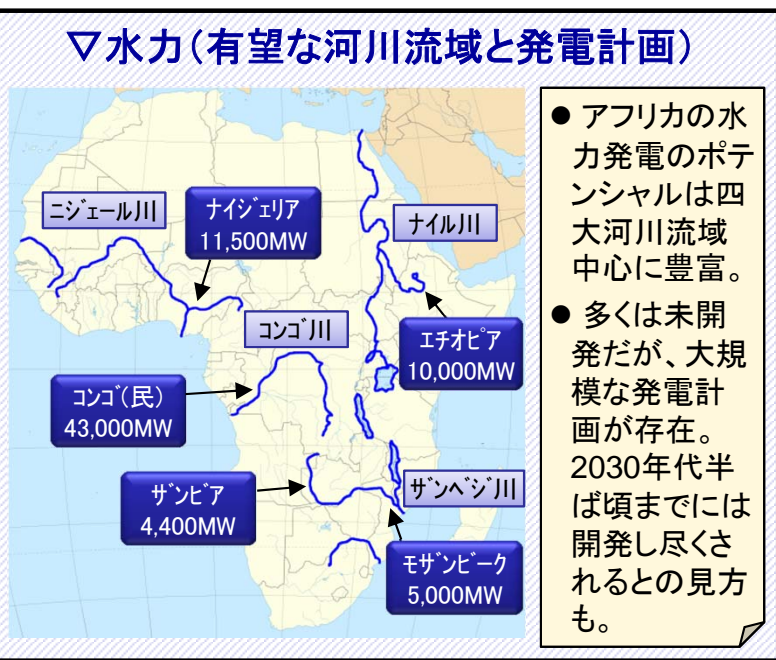


- 資源確保先としてのアフリカ**
 - 石油、天然ガス、石炭などのエネルギー資源や、ベースメタル、レアメタル等、豊富に存在。政情安定化により、近年、新規資源開発が相次ぐ。
 - コバルト、プラチナ等、アフリカ大陸に遍在する希少資源も存在し、資源獲得を巡る消費国の動きが活発に。
- 中間層は緩やかに増加**
 - 成長に伴い、中間層人口は拡大、貧困層比率は緩やかに低下。
 - 同時に都市化も進展するため、人口の集積が進みビジネスの効率性が向上。都市のインフラ整備推進も期待される。
 - 自動車販売台数は2025年には360万台(インド:2012年359万台)、2050年には1500万台(米国:2012年1,444万台)に達する見通し。

3. 日本の技術が活用可能なインフラ分野(電力)



- **アフリカ全域で進むインフラ整備**
 - アフリカ連合(AU)主導の下、アフリカ全域のインフラ開発計画(PIDA)が策定され、実行段階に。
 - PIDAは、エネルギー、交通、水、情報通信の4分野から構成され、2040年までの長期に亘るプロジェクト。
 - インフラが整備されれば、日本企業のビジネス機会も拡大。道路の舗装などでは収益機会は限られるが、電力等では日本の技術を活用する余地は大きい。
- **成長とともに電力需要が拡大**
 - アフリカのエネルギー需要は年間10%近い勢いで伸びており、これに対応する電力関連の投資が見込まれる。
 - 2040年時点では、エネルギー消費量の約半分をガスが占め、原子力、石油がこれに続く見通し。
- **ガス火力・水力発電は有望**
 - 有望な天然ガス鉱床がアフリカ全土に広がっており、ガス火力発電の開発余地は大きい。水力のポテンシャルも豊富で、40年までには、開発済みの22,000 MWの7倍超の余地が見込まれる。
 - 再生可能エネルギーも、商業ベースに乗るようになれば開発ポテンシャルは非常に大きい。ODA予算を活用した東アフリカの地熱発電などが有望。



(資料) Sofreco, "Africa Energy Outlook 2040 - PIDA."

4. 進展する農業開発

▽アフリカ農業総合開発計画(CAADP)

FAO主導の下、AUとして取り組む農業開発
⇒土地利用・水質管理、インフラ整備、技術研究等を実施

飢餓をなくし、農業を通じて貧困を減少させる
国家予算の10%を農業に投じ、生産性を6%向上

【協定参加国】30か国が協定に署名済で、さらに12か国が署名に向け準備中。また、全ての地域経済共同体(RECs)がCAADPと協調しており、ECOWASやCOMESAは技術・資金支援等を積極的に実施。

▽アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)

JICAとAGRA※が主導、NEPAD※等による稲作振興
⇒品種選定・技術改善、水・肥料投入、バリューチェーンの開発、人員育成、アジアとの南南協力等を実施

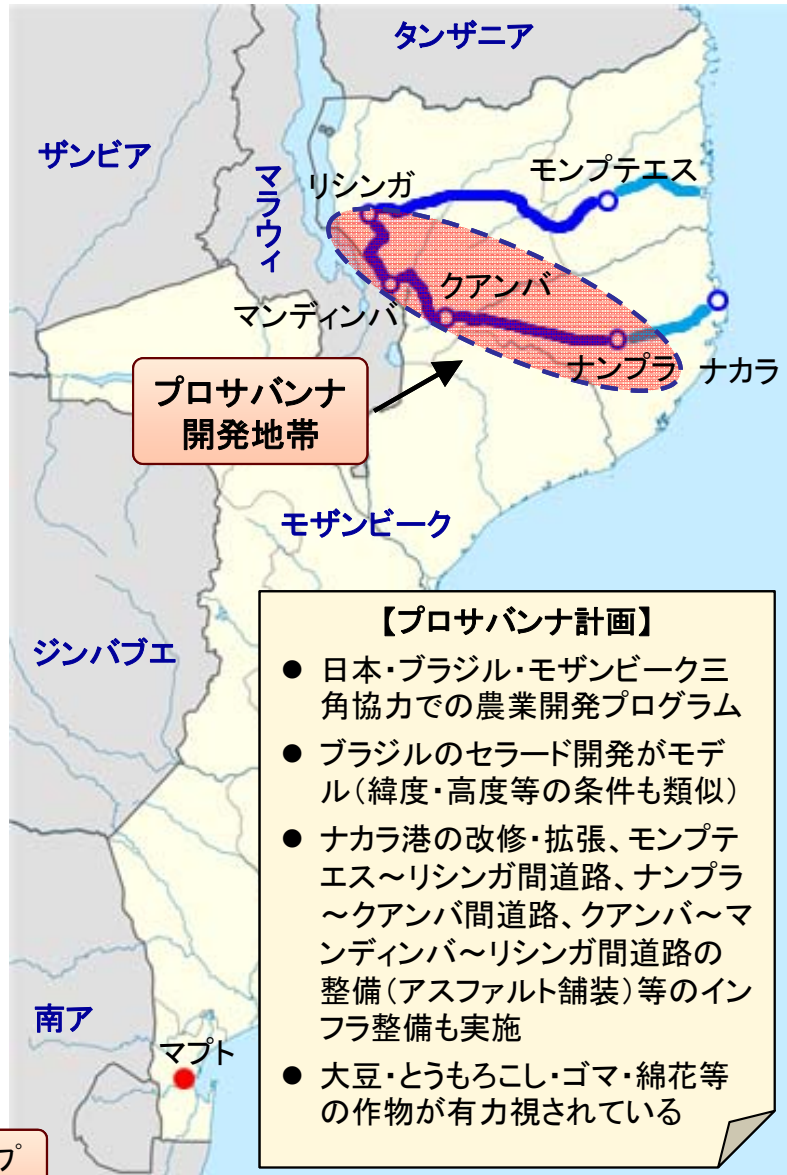
2008-2018年の10年間で、サブサハラの
コメ生産量を1,400万トンから2,800万トンに倍増

【支援対象国】カメルーン、ガーナ、ギニア、ケニア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ベナン、ブルキナファソ、中央アフリカ、コートジボワール、コンゴ(民)、リベリア、ルワンダ、ガンビア、トーゴ、ザンビア、エチオピア

※AGRA…ロックフェラー財団等が立ち上げた「アフリカ緑の革命のための同盟」
NEPAD…AUによるアフリカ開発イニシアチブ

第1グループ
(先行実施)

▽プロサバンナ計画



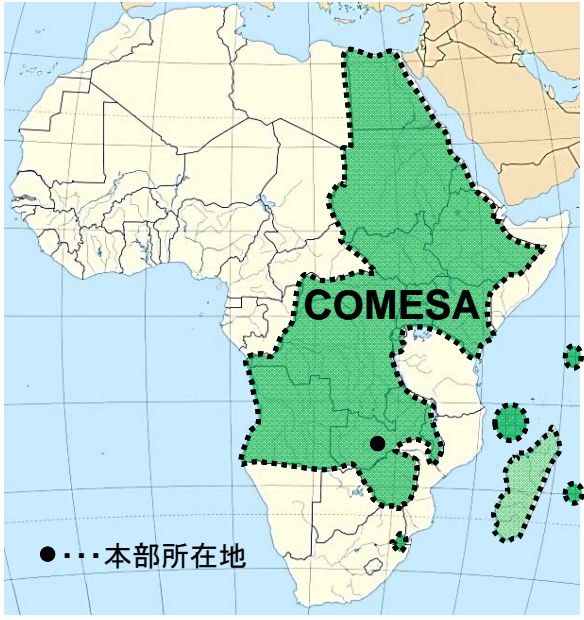
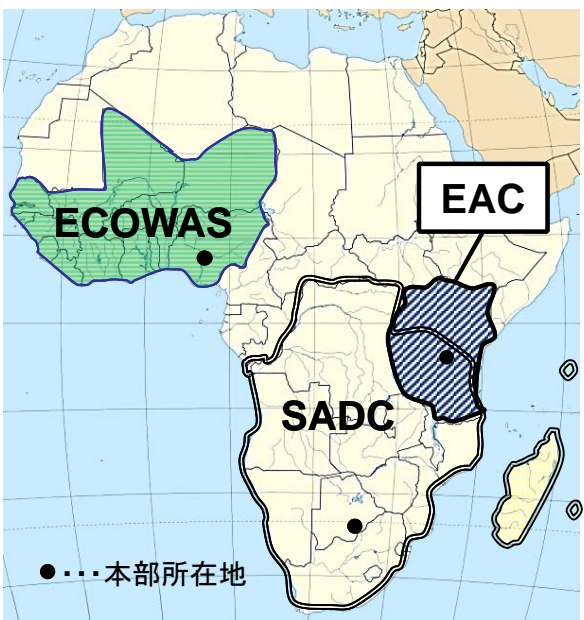
- 【プロサバンナ計画】
- 日本・ブラジル・モザンビーク三角協力での農業開発プログラム
 - ブラジルのセラード開発がモデル(緯度・高度等の条件も類似)
 - ナカラ港の改修・拡張、モンプテエス～リシंगा間道路、ナンプラ～クアンバ間道路、クアンバ～マンディンバ～リシंगा間道路の整備(アスファルト舗装)等のインフラ整備も実施
 - 大豆・とうもろこし・ゴマ・綿花等の作物が有力視されている

- 農業は依然、重要産業
 - アフリカでは、農業がGDPの25%を占め、人口の70%が農村に居住し、その90%が農業に従事。
 - これ迄、農業生産性が伸び悩んできたこともあって、急増する人口に農業生産が追いついていない。
 - 依然として貧困の問題があり、失業率が高いアフリカでは、農業の雇用吸収力も魅力。
- AUが農業開発を推進
 - FAO主導の下、AUが農業開発を重要課題と位置付け、農業振興・生産性向上に取り組んでいる。
 - 日本が主導するプログラムとしては、サブサハラ・アフリカでのコメ生産量の倍増を企図するプロジェクト(CARD)がある。
- 当面はプロサバンナ計画に注力
 - 日本・ブラジル・モザンビークの三角協力により、モザンビークでの「プロサバンナ計画」が進行中。
 - 耕作不適地を大豆の世界的生産拠点に変えたブラジルのセラード開発が手本。将来のアフリカ農業開発・生産拠点化のモデルケースともなり得る重要プロジェクトといえる。
 - 同地域を中心としたインフラ整備も進め、同国の資源開発等との相乗効果も期待されている。

5. 主な地域経済共同体(RECs)

- RECs (Regional Economic Communities) の概要**
- 近隣諸国間での経済統合を目的とし、関税同盟設立、共通通貨導入、越境貿易促進等を推進。
 - 広域回廊の調査、域内越境交通の整備などにも取り組む。
 - 現状では大小合わせて30以上のRECsが存在するが、将来的には各RECsの統合が望まれる。

共同体	加盟国	その他※
SADC (Southern African Development Community: 南部アフリカ開発共同体)	ザンビア アンゴラ マラウイ コンゴ(民) ジンバブエ セーシェル モーリシャス スワジランド マダガスカル タンザニア ボツワナ モザンビーク レソト 南アフリカ ナミビア	GDP: 6,600億ドル 人口: 2.8億人 本部: ハボローネ (ボツワナ) 加盟国: 15か国
EAC (East African Community: 東アフリカ共同体)	ケニア ウガンダ ブルンジ ルワンダ タンザニア	GDP: 800億ドル 人口: 1.4億人 本部: アルーシャ (タンザニア) 加盟国: 5か国
ECOWAS (Economic Community of West African States: 西アフリカ諸国経済共同体)	ベナン ブルキナファソ カーボヴェルデ ガーナ コートジボワール ガンビア ギニア リベリア マリ ギニアビサウ ニジェール ナイジェリア セネガル トーゴ シエラレオネ	GDP: 3,700億ドル 人口: 3億人 本部: アブジャ (ナイジェリア) 加盟国: 15か国
COMESA (Common Market for Eastern and Southern Africa: 東南部アフリカ市場共同体)	ザンビア アンゴラ マラウイ コンゴ(民) ジンバブエ セーシェル モーリシャス スワジランド マダガスカル ケニア ウガンダ ブルンジ ルワンダ コモロ ジブチ エジプト エリトリア エチオピア スーダン	GDP: 5,100億ドル 人口: 4.5億人 本部: ルサカ (ザンビア) 加盟国: 19か国

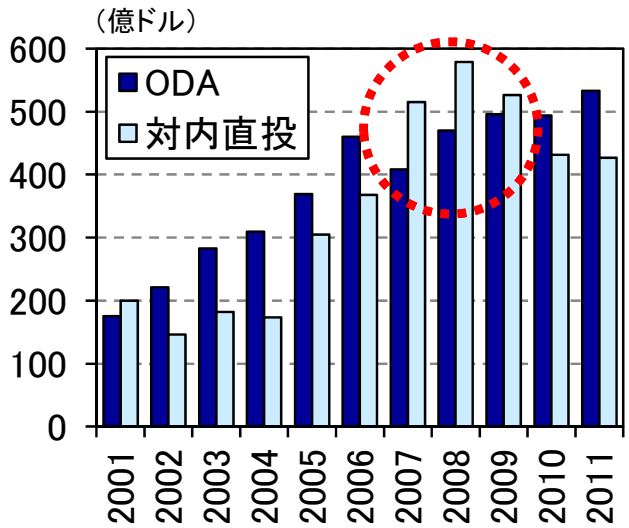


 ...SADC、COMESA両方に加盟
 ...EAC、COMESA両方に加盟
 ...SADC、EAC両方に加盟

※2011年時点データ
(資料)外務省

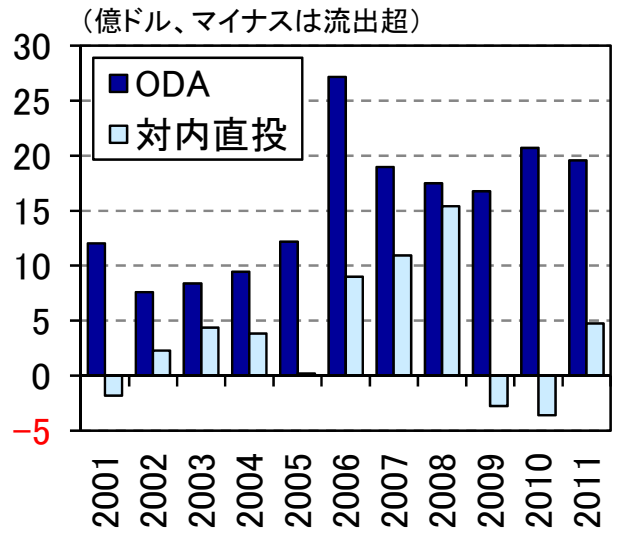
6. アフリカへの投資動向：海外諸国は援助から投資へシフト。日本は出遅れ感あり

▽世界の対アフリカODAと直接投資



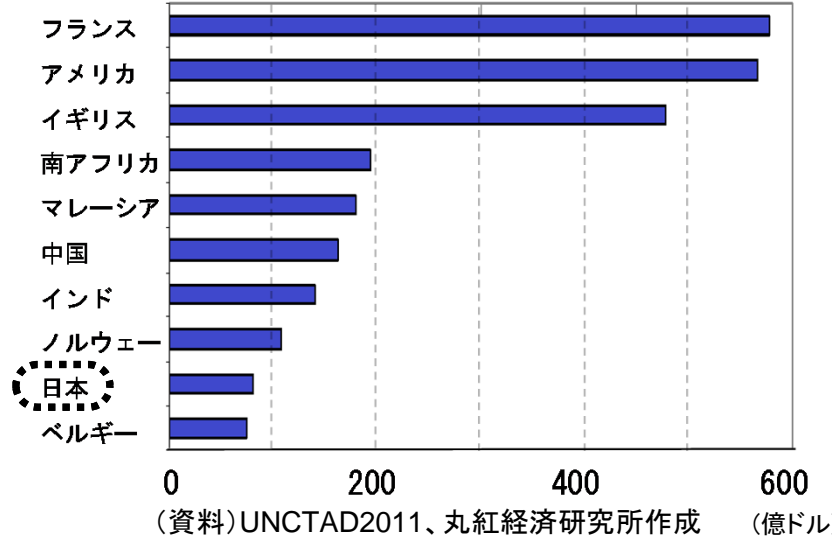
(資料) UNCTAD, OECD.

▽日本の対アフリカODAと直接投資



(資料) UNCTAD, Bloomberg, 日本銀行.

▽主要国のアフリカ直接投資残高



(資料) UNCTAD2011, 丸紅経済研究所作成

▽アフリカ投資の具体例

米国・小売り最大手のウォルマートが南アフリカ・小売り大手のマスマートを買収

ウォルマートは、マスマートの株式の51%を買収(約1,950億円)。マスマートの買収を足掛かりに、低所得者層向け食品ビジネスとサブサハラアフリカ地域での事業拡大路線を狙う。

NTTは南アフリカ・ITサービスプロバイダ Dimension Data社を買収

NTTは、Dimension Data社を約2,860億円で買収。買収により、従来NTTがカバーできていなかったアフリカ、中東、豪州、南米をカバーすることができ、全世界への事業展開が可能となった。

(資料) 各種報道資料

- **世界の対アフリカ投資が増加**
 - 先進国を中心に「援助主体から投資主体」へシフト。
 - リーマン・ショック前後の2007~09年では、直接投資総額がODA総額を上回った。
- **日本はアジアの中でも出遅れ**
 - 日本の対アフリカ直接投資は08年までは増加傾向にあったが、それ以降、急減。2007-2011年の平均で、直接投資はODAの約1/4にすぎない。
 - 対アフリカ投資残高は、歴史的関係が深いフランスと比べて、約1/7の80億ドル。
 - アジアでは、マレーシア、中国が上位に入る。日本の投資残高は、中国の半分。進出企業数も中国は2000社を超え、日本の300社をはるかに上回っている。
- **資源投資以外の消費財・サービス産業向けの大型投資案件も増加**
 - 近年、資源投資以外にも、消費財・サービス産業向けの大型投資案件が増加傾向にある。
 - 特に、南ア向け投資は、南アをハブに、アフリカ全域への事業拡大を視野に入れた大型投資が散見される。NTT案件もその一つ。

7. TICAD Vの概要と成果：民間投資の増大を企図した内容に

▽TICADとは

- ◆Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議) の略称。1993年から日本のイニシアティブのもとで開催。5年に1度開催され、第5回である今回はアフリカの51か国が参加。
- ◆2つの基本原則であるアフリカの「オーナーシップ (自助努力)」と国際社会の「パートナーシップ (協調)」に基づき、アフリカ開発推進に向けたイニシアティブの実施を促進し、アジア・アフリカ間の協力を最大の特徴とする国際的枠組みへ発展。

TICAD Vの概要と評価

- **基本方針**
 - 安倍首相は、今後5年間で3.2兆円の支援と、3万人の産業人材育成をコミットする「安倍イニシアティブ」を発表
→官・民資金1.6兆円、ODA1.4兆円、貿易保険0.2兆円。
 - インフラ整備、農業開発、持続的成長・平等な社会の実現等に取り組む。
- **重点分野**
 - ①民間セクター：規制面を含む投資環境改善
 - ②インフラ：ハードインフラ、人的インフラ、科学技術整備
 - ③農業：農業振興による雇用増進、生活向上
 - ④持続可能な成長：防災・気候変動への適応、低炭素成長
 - ⑤平等な社会：万人が初等教育、保健の恩恵を受ける制度構築
 - ⑥平和：テロ・海賊対策
- **評価**
 - プロセスの具体的な取組を示す「横浜行動計画2013-2017」には、アフリカのオーナーシップを強化させた内容を盛り込む。
 - ただし、依然として貧困の状態は続くため、ODAによる支援は引き続き重要。
 - 官民一体の支援を実現するため、事業投資に関しては政府からの支援を引き出すべく働きかける必要がある。

▽TICAD IVとTICAD Vの支援策

	TICAD V (2013年)	TICAD IV (2008年)
全体の資金援助	- 3.2兆円の取り組み (2013-17年) 官民資金1.6兆円、ODA1.4兆円、貿易保険0.2兆円	- 90億ドルのODA拠出 (2008-12年) 《参考：2003-2007年：45億ドル》
公的機関の支援	- NEXIによる貿易・投資保険枠 (最大20億ドル)。 - JOGMECによる日本企業の資源開発支援 (約20億ドル)。 - 民間セクター支援 (アフリカ開発銀行との協調融資5億ドル等)	- JICAによる最大40億ドルの円借款。 - JBICによる対アフリカ金融支援 (5年で最大25億ドル)
インフラ・人材育成	- 内陸部と沿岸をつなぐインフラ整備に公的資金投入 (約65億ドル)。 - 産業人材を3万人育成。 - 若手の優秀なアフリカ人材を選抜し、1,000人を日本に招聘。	- 通関手続き円滑化支援を14か所で実施。 - 政府・財界の合同ミッションの派遣。
農業・食料	- アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) の取り組みを継続し、 <u>2018年までにコメ生産を倍増。</u> (1,400→2,800万トン)	- 緊急食糧支援1億ドル - 2018年までにコメ生産を1,400→2,800万トンに倍増。

(資料)外務省

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
TEL 03-3282-7683
<http://www.marubeni.co.jp/research/index.html>

(注記)

- 本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。